

ダイワファンドラップ インデックスプラス・シリーズ

ダイワファンドラップ 外国株式最小分散ファンド (為替ヘッジあり)
ダイワファンドラップ 外国株式最小分散ファンド (為替ヘッジなし)
ダイワファンドラップ 外国投資適格社債ファンド (為替ヘッジあり)
ダイワファンドラップ 外国投資適格社債ファンド (為替ヘッジなし)
ダイワファンドラップ コモディティ・プラス・ファンド

運用報告書(全体版)

第7期

(決算日 2023年6月15日)

(作成対象期間 2022年6月16日~2023年6月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「ダイワファンドラップ インデックスプラス・
シリーズ」は、このたび決算を行ないました。
ここに、当作成期の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げ
ます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<2739>
<2740>
<2741>
<2742>
<2738>

ダイワファンドラップ 外国株式最小分散 ファンド (為替ヘッジあり)

運用報告書(全体版) 第7期

(決算日 2023年6月15日)

(作成対象期間 2022年6月16日～2023年6月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限（設定日：2016年9月26日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	外国株式最小分散マザーファンドの受益証券
	外国株式最小分散マザーファンド	世界（日本を含みます。）の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の株式を対象としたETFに投資し、信託財産の成長をめざしております。当完成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、 円ヘッジ・ベース)		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	込 金 騰 落	中 率	(参考指数)			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3期末 (2019年6月17日)	12,120	0	9.0	12,737	2.1	68.1	27.3	466
4期末 (2020年6月15日)	11,370	0	△ 6.2	12,944	1.6	66.8	27.6	783
5期末 (2021年6月15日)	14,147	0	24.4	18,034	39.3	64.7	32.1	861
6期末 (2022年6月15日)	13,192	0	△ 6.8	15,769	△ 12.6	67.5	29.0	864
7期末 (2023年6月15日)	13,522	0	2.5	17,696	12.2	71.2	26.1	1,070

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ヘッジ・ベース) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ヘッジ・ベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ヘッジ・ベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。

[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

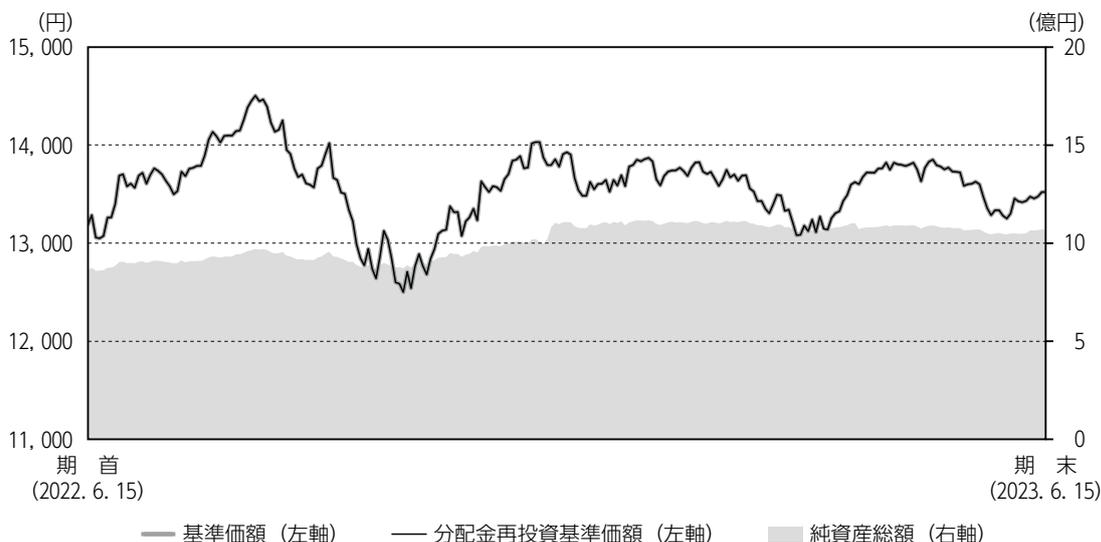
(注5) 投資信託受益証券および投資証券の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

※参考指数を「MSCIコクサイ指数 (円ヘッジベース)」から「MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ヘッジ・ベース)」に変更しました。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：13,192円

期末：13,522円（分配金0円）

騰落率：2.5%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「外国株式最小分散マザーファンド」を通じて、海外の株式を対象としたETF（※）に投資し、為替ヘッジを行い運用した結果、株式市況の上昇（現地通貨ベース）がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいてETFとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

年 月 日	基 準 価 額		MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ヘッジ・ベース)		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2022年6月15日	13,192	—	15,769	—	67.5	29.0
6月末	13,609	3.2	16,037	1.7	68.0	29.3
7月末	14,056	6.5	16,910	7.2	66.8	28.2
8月末	13,761	4.3	16,578	5.1	68.3	29.4
9月末	12,736	△ 3.5	15,118	△ 4.1	71.2	25.0
10月末	13,376	1.4	16,115	2.2	75.3	21.0
11月末	13,772	4.4	16,495	4.6	74.5	21.3
12月末	13,646	3.4	16,058	1.8	74.5	21.9
2023年1月末	13,685	3.7	16,811	6.6	71.6	26.7
2月末	13,431	1.8	16,689	5.8	71.8	26.7
3月末	13,491	2.3	16,782	6.4	72.0	26.6
4月末	13,769	4.4	17,056	8.2	71.1	25.8
5月末	13,282	0.7	17,146	8.7	69.8	25.8
(期末) 2023年6月15日	13,522	2.5	17,696	12.2	71.2	26.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 6. 16 ~ 2023. 6. 15)

外国株式市況

外国株式市場はおおむね上昇しました。

米国株式市場は、当作成期首から2022年8月半ばにかけて上昇して始まり、10月半ばにかけては、金融引き締め長期化懸念から下落しました。その後は、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げペース鈍化期待や堅調な企業業績などを背景に、下値を切り上げる展開となり、当作成期を通しては上昇しました。欧州株式市場も当作成期首より上昇して始まりましたが、金融引き締めへの警戒感から2022年9月末にかけて軟調に推移しました。その後は、欧州景気に対する懸念が後退したことや、中国の経済活動再開などを背景に上昇しました。2023年3月には金融不安から一時的に調整する局面もありましたが、金融当局の迅速な対応により株価は持ち直し、当作成期を通しては上昇しました。新興国株式市場は、各国での金融引き締めの影響から2022年10月末にかけて下落しましたが、中国がゼロコロナ政策を撤廃したことで同国の景気回復への期待が高まり、株価は反発しました。その後は、米中対立への懸念などから一進一退の動きとなり、当作成期を通してはおおむね横ばいとなりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「外国株式最小分散マザーファンド」を通じて、海外の株式を対象としたE T Fに投資します。

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各E T Fの取引通貨売り／円買いの為替取引を行います。

外国株式最小分散マザーファンド

主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすE T Fに投資を行います。

各E T Fの投資効率分析などを踏まえ、効率的なE T Fへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、E T Fへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

ポートフォリオについて

(2022. 6. 16 ~ 2023. 6. 15)

当ファンド

「外国株式最小分散マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

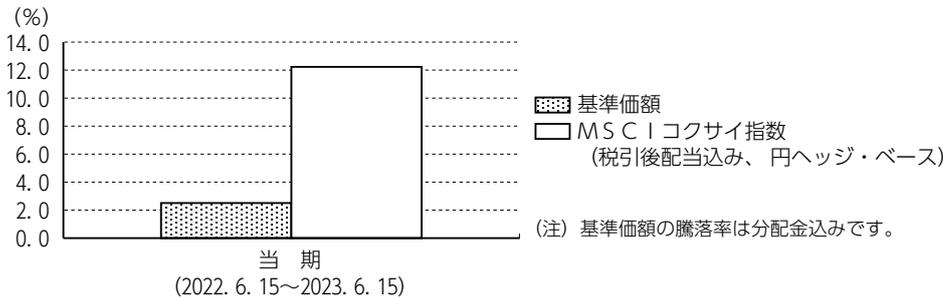
保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各E T Fの取引通貨売り／円買いの為替取引を行いました。

外国株式最小分散マザーファンド

海外の株式を対象としたE T Fに投資しました。また、投資効率分析などを踏まえて、適宜E T Fの配分比率の見直しを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期	
	2022年6月16日 ～2023年6月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,018

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンド

「外国株式最小分散マザーファンド」を通じて、海外の株式を対象としたETFに投資します。
保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各ETFの取引通貨売り／円買いの為替取引を行います。

外国株式最小分散マザーファンド

主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすETFに投資を行います。
各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 6. 16~2023. 6. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	69円	0.506%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,575円です。
（投 信 会 社）	(57)	(0.423)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(7)	(0.055)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(4)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	9	0.064	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託受益証券）	(5)	(0.034)	
（投 資 証 券）	(4)	(0.030)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託受益証券）	(0)	(0.000)	
（投 資 証 券）	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	9	0.066	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(4)	(0.033)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(4)	(0.028)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	86	0.636	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

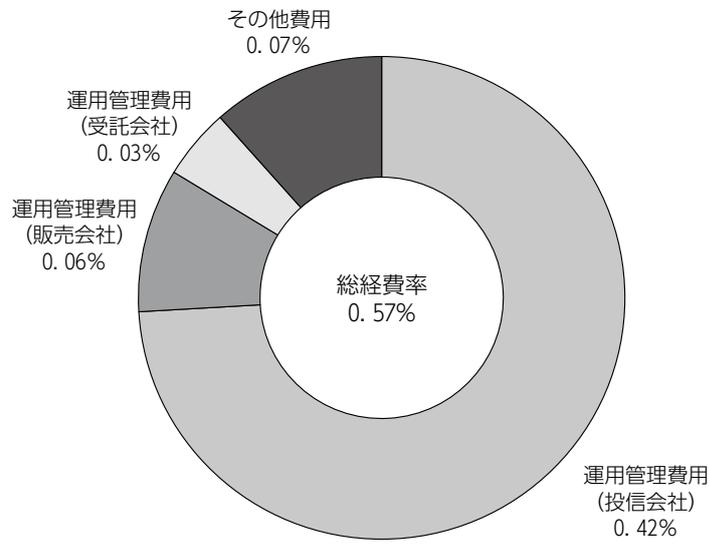
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.57%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年6月16日から2023年6月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国株式最小分散マザーファンド	230,525	469,400	179,879	368,100

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
外国株式最小分散マザーファンド	449,323	499,970	1,073,985	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
外国株式最小分散マザーファンド	1,073,985	99.1
コール・ローン等、その他	10,160	0.9
投資信託財産総額	1,084,146	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=140.39円、1カナダ・ドル=105.30円、1ユーロ=152.15円です。

(注3) 外国株式最小分散マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,704,945千円)の投資信託財産総額(1,744,648千円)に対する比率は、97.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,133,228,714円
コール・ローン等	7,460,930
外国株式最小分散マザーファンド(評価額)	1,073,985,572
未収入金	1,051,782,212
(B) 負債	1,062,815,599
未払金	1,060,045,750
未払信託報酬	2,740,156
その他未払費用	29,693
(C) 純資産総額(A-B)	1,070,413,115
元本	791,582,521
次期繰越損益金	278,830,594
(D) 受益権総口数	791,582,521口
1万口当り基準価額(C/D)	13,522円

* 期首における元本額は655,142,684円、当作成期間中における追加設定元本額は249,401,508円、同解約元本額は112,961,671円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,522円です。

■損益の状況

当期 自2022年6月16日 至2023年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 7,334円
受取利息	746
支払利息	△ 8,080
(B) 有価証券売買損益	23,285,432
売買益	311,830,270
売買損	△ 288,544,838
(C) 信託報酬等	△ 5,308,124
(D) 当期損益金(A+B+C)	17,969,974
(E) 前期繰越損益金	36,279,740
(F) 追加信託差損益金	224,580,880
(配当等相当額)	(202,865,799)
(売買損益相当額)	(21,715,081)
(G) 合計(D+E+F)	278,830,594
次期繰越損益金(G)	278,830,594
追加信託差損益金	224,580,880
(配当等相当額)	(202,865,799)
(売買損益相当額)	(21,715,081)
分配準備積立金	93,551,277
繰越損益金	△ 39,301,563

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	224,580,880
(d) 分配準備積立金	93,551,277
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	318,132,157
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	318,132,157
(h) 受益権総口数	791,582,521口

外国株式最小分散マザーファンド

運用報告書 第7期 (決算日 2023年6月15日)

(作成対象期間 2022年6月16日~2023年6月15日)

外国株式最小分散マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

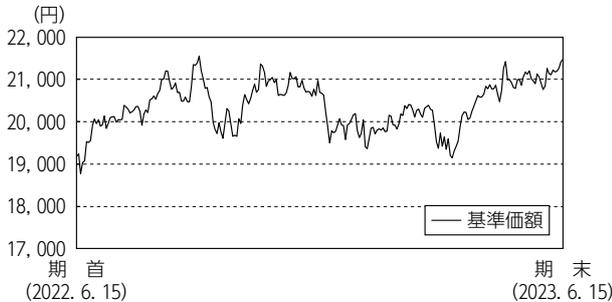
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界（日本を含みます。）の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円換算)		投資信託受益証券組入比率	
	円	%	(参考指数)	%	%	%
(期首) 2022年6月15日	19,181	—	22,196	—	67.7	29.0
6月末	20,045	4.5	22,956	3.4	67.9	29.2
7月末	20,364	6.2	23,822	7.3	68.1	28.8
8月末	20,491	6.8	23,987	8.1	68.1	29.3
9月末	19,760	3.0	22,783	2.6	71.4	25.1
10月末	21,366	11.4	24,995	12.6	75.4	21.1
11月末	20,826	8.6	24,268	9.3	74.9	21.4
12月末	19,907	3.8	22,766	2.6	74.5	21.9
2023年1月末	19,802	3.2	23,638	6.5	70.9	26.5
2月末	20,303	5.8	24,441	10.1	70.9	26.4
3月末	20,145	5.0	24,313	9.5	70.5	26.0
4月末	20,748	8.2	24,963	12.5	71.3	25.9
5月末	20,902	9.0	26,135	17.7	70.3	26.0
(期末) 2023年6月15日	21,481	12.0	27,278	22.9	71.0	26.0

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円換算) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、米ドルベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドに基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。
 [<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 ※参考指数を「MSCIコクサイ指数 (円換算)」から「MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円換算)」に変更しました。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：19,181円 期末：21,481円 騰落率：12.0%

【基準価額の主な変動要因】

主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすETF (※) に投資を行った結果、株式市況の上昇 (現地通貨ベース) および為替相場での投資対象通貨の上昇 (円安) がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいてETFとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

◆投資環境について

○外国株式市況

外国株式市場はおおむね上昇しました。

米国株式市場は、当作成期首から2022年8月半ばにかけて上昇して始まり、10月半ばにかけては、金融引き締め長期化懸念から下落しました。その後は、FRB (米国連邦準備制度理事会) の利上げペース鈍化期待や堅調な企業業績などを背景に、下値を切り上げる展開となり、当作成期を通しては上昇しました。欧州株式市場も当作成期首より上昇して始まりましたが、金融引き締めへの警戒感から2022年9月末にかけて軟調に推移しました。その後は、欧州景気に対する懸念が後退したことや、中国の経済活動再開などを背景に上昇しました。2023年3月には金融不安から一時的に調整する局面もありましたが、金融当局の迅速な対応により株価は持ち直し、当作成期を通しては上昇しました。新興国株式市場は、各国での金融引き締めの影響から2022年10月末にかけて下落しましたが、中国がゼロコロナ政策を撤廃したことと同国の景気回復への期待が高まり、株価は反発しました。その後は、米中対立への懸念などから一進一退の動きとなり、当作成期を通してはおおむね横ばいとなりました。

○為替相場

米ドル、カナダ・ドル、ユーロは対円で上昇しました。

米ドルは、FRB (米国連邦準備制度理事会) の継続的な利上げにより、当作成期首から2022年10月中旬にかけて対円で大きく上昇しました。10月下旬以降は、米国の物価上昇に鈍化の兆しが見られたことやFRBによる利上げ幅の縮小観測から、2023年1月にかけて下落 (円高) に転じました。その後は、欧米での金融不安から円高に振れる局面もありましたが、当作成期末にかけては、日米金融当局の金融政策スタンスの違いなどから上昇傾向となりました。カナダ・ドルは、BOC (カナダ銀行) による利上げを受け、当作成期首から2022年10月中旬にかけて対円で上昇しましたが、その後は金利低下や原油安などを背景に2023年1月中旬にかけて下落しました。当作成期末にかけては、資源価格の上げ止まりなどから金利が上昇に転じたことや、日銀の緩和的な金融政策スタンスが継続するとの見方から上昇しました。ユーロは、ECB (欧州中央銀行) による継続的な利上げなどを背景に対円で上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすETFに投資を行います。

各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

◆ポートフォリオについて

海外の株式を対象としたETFに投資しました。また、投資効率分析などを踏まえて、適宜ETFの配分比率の見直しを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすETFに投資を行います。

各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託受益証券)	13円 (7)
(投資証券)	(6)
有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)
(投資証券)	(0)
その他費用 (保管費用)	10 (4)
(その他)	(6)
合計	23

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄

(1)投資信託受益証券

(2022年6月16日から2023年6月15日まで)

銘柄	当期			当期		
	買付	金額	平均単価	売付	金額	平均単価
ISHARES MSCI USA MIN VOL FAC (アメリカ)	21.85	216,078	9,889	14.25	137,997	9,684
INVESTCO S&P 500 LOW VOLATILI (アメリカ)	21.7	190,523	8,779	7.4	62,967	8,509
SPDR SSGA US LARGE CAP LOW V (アメリカ)	3.3	60,883	18,449	1.1	20,515	18,650
BMO LOW VOLATILITY CANADIAN (カナダ)	10.5	42,743	4,070	2.3	9,587	4,168
INVESTCO S&P 500 HIGH DIVIDEN (アメリカ)	3.9	22,934	5,880			

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2)投資証券

(2022年6月16日から2023年6月15日まで)

銘柄	当期			当期		
	買付	金額	平均単価	売付	金額	平均単価
ISHARES MSCI EMG MKT MIN VOL (アメリカ)	18.92	135,427	7,157	20.1	141,622	7,045
ISHARES EDGE MSCI ERP MINVOL (アイルランド)	11.23	79,761	7,102	4.9	36,172	7,382

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

(1)投資信託受益証券

(2022年6月16日から2023年6月15日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外 アメリカ	50.75 ()	千口 千アメリカ・ドル 3,556 ()	22.75 ()	千口 千アメリカ・ドル 1,651 ()
国 カナダ	10.5 ()	千口 千カナダ・ドル 409 ()	2.3 ()	千口 千カナダ・ドル 95 ()

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(2)投資証券

(2022年6月16日から2023年6月15日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外 アメリカ	18.92 ()	千口 千アメリカ・ドル 1,018 ()	4.9 ()	千口 千アメリカ・ドル 266 ()
国 ユーロ (アイルランド)	11.23 ()	千ユーロ 千ユーロ 562 ()	20.1 ()	千ユーロ 千ユーロ 975 ()

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国投資信託受益証券

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
			千アメリカ・ドル	千円
(アメリカ)				
INVESCO S&P 500 LOW VOLATILI	21.6	35.9	2,222	312,076
INVESCO S&P 500 HIGH DIVIDEN	8.2	12.1	497	69,851
ISHARES MSCI USA MIN VOL FAC	43.75	51.35	3,743	525,610
SPDR SSGA US LARGE CAP LOW V	9.4	11.6	1,603	225,135
アメリカ・ドル □数、金額	82.95	110.95	8,068	1,132,673
通貨計 銘柄数<比率>	4銘柄	4銘柄		<65.0%>
(カナダ)				
BMO LOW VOLATILITY CANADIAN	15.6	23.8	981	103,378
カナダ・ドル □数、金額	15.6	23.8	981	103,378
通貨計 銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<5.9%>
合計 □数、金額	98.55	134.75	—	1,236,052
合計 銘柄数<比率>	5銘柄	5銘柄		<71.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資証券

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
			千アメリカ・ドル	千円
(アメリカ)				
ISHARES MSCI EMG MKT MIN VOL	17.3	31.32	1,740	244,342
アメリカ・ドル □数、金額	17.3	31.32	1,740	244,342
通貨計 銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<14.0%>
ユーロ(アイルランド)				
ISHARES EDGE MSCI ERP MINVOL	34.514	25.644	1,376	209,406
ユーロ □数、金額	34.514	25.644	1,376	209,406
通貨計 銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<12.0%>
合計 □数、金額	51.814	56.964	—	453,748
合計 銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄		<26.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年6月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	1,236,052	70.8
投資証券	453,748	26.0
コール・ローン等、その他	54,847	3.2
投資信託財産総額	1,744,648	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=140.39円、1カナダ・ドル=105.30円、1ユーロ=152.15円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,704,945千円)の投資信託財産総額(1,744,648千円)に対する比率は、97.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年6月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	1,744,648,068円
コール・ローン等	54,847,812
投資信託受益証券(評価額)	1,236,052,048
投資証券(評価額)	453,748,208
(B) 負債	2,700,000
未払解約金	2,700,000
(C) 純資産総額(A-B)	1,741,948,068
元本	810,919,915
次期繰越損益金	931,028,153
(D) 受益権総口数	810,919,915口
1万口当り基準価額(C/D)	21,481円

* 期首における元本額は651,015,091円、当作成期間中における追加設定元本額は408,826,564円、同解約元本額は248,921,740円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
ダイワファンドラップ 外国株式最小分散ファンド(為替ヘッジあり) 499,970,007円
ダイワファンドラップ 外国株式最小分散ファンド(為替ヘッジなし) 310,949,908円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は21,481円です。

■損益の状況

当期 自2022年6月16日 至2023年6月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	26,491,584円
受取配当金	26,001,358
受取利息	504,697
その他収益金	2,233
支払利息	△ 16,704
(B) 有価証券売買損益	141,707,925
売買益	149,153,060
売買損	△ 7,445,135
(C) その他費用	765,294
(D) 当期損益金(A+B+C)	167,434,215
(E) 前期繰越損益金	597,698,762
(F) 解約差損益金	261,178,260
(G) 追加信託差損益金	427,073,436
(H) 合計(D+E+F+G)	931,028,153
次期繰越損益金(H)	931,028,153

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワファンドラップ 外国株式最小分散 ファンド (為替ヘッジなし)

運用報告書(全体版) 第7期

(決算日 2023年6月15日)

(作成対象期間 2022年6月16日～2023年6月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限（設定日：2016年9月26日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	外国株式最小分散マザーファンドの受益証券
	外国株式最小分散マザーファンド	世界（日本を含みます。）の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の株式を対象としたETFに投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

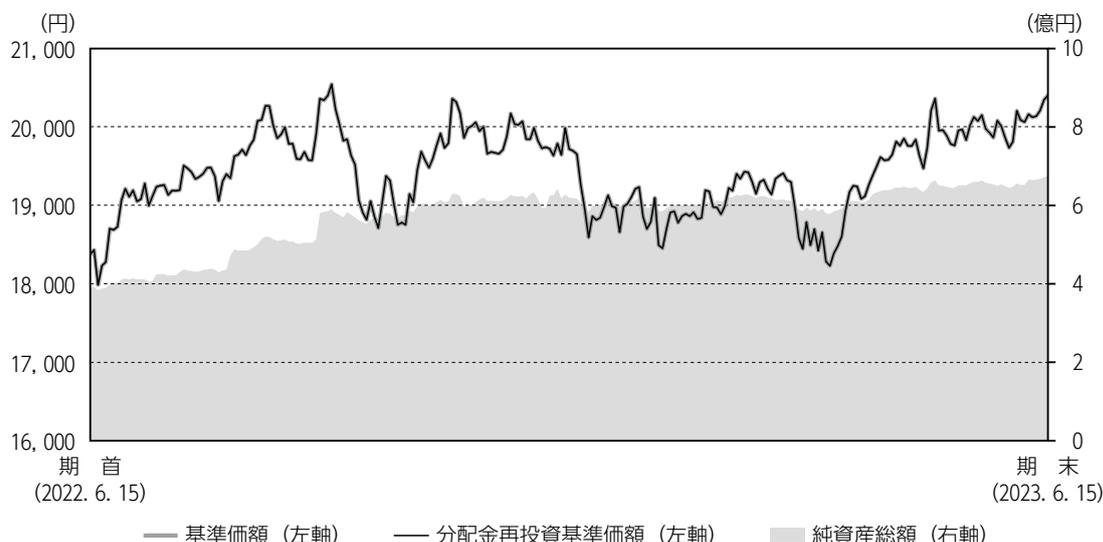
決算期	基準価額			MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円換算)		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	込 金 騰 落	中 率	(参考指数)			
3期末 (2019年6月17日)	円 13,690	円 0	% 9.3	14,205	% 0.5	% 68.4	% 27.4	百万円 111
4期末 (2020年6月15日)	12,804	0	△ 6.5	14,456	1.8	68.4	28.2	201
5期末 (2021年6月15日)	16,676	0	30.2	21,230	46.9	64.2	31.9	241
6期末 (2022年6月15日)	18,376	0	10.2	22,196	4.5	66.9	28.7	391
7期末 (2023年6月15日)	20,404	0	11.0	27,278	22.9	70.3	25.8	674

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注2) MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円換算）は、MSCI Inc.（「MSCI」）の承諾を得て、MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、米ドルベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。
〔 <https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html> 〕
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 投資信託受益証券および投資証券の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
※参考指数を「MSCIコクサイ指数（円換算）」から「MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円換算）」に変更しました。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当学期初めの基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：18,376円

期末：20,404円（分配金0円）

騰落率：11.0%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「外国株式最小分散マザーファンド」を通じて、海外の株式を対象としたETF（※）に投資を行った結果、株式市況の上昇（現地通貨ベース）および為替相場での投資対象通貨の上昇（円安）がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいてETFとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

年 月 日	基 準 価 額		MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円換算)		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2022年6月15日	18,376	—	22,196	—	66.9	28.7
6月末	19,192	4.4	22,956	3.4	67.3	28.9
7月末	19,482	6.0	23,822	7.3	67.5	28.5
8月末	19,592	6.6	23,987	8.1	67.4	29.0
9月末	18,854	2.6	22,783	2.6	70.8	24.9
10月末	20,361	10.8	24,995	12.6	74.6	20.9
11月末	19,844	8.0	24,268	9.3	74.1	21.1
12月末	18,970	3.2	22,766	2.6	73.7	21.7
2023年1月末	18,862	2.6	23,638	6.5	70.2	26.2
2月末	19,328	5.2	24,441	10.1	70.3	26.2
3月末	19,169	4.3	24,313	9.5	69.9	25.8
4月末	19,727	7.4	24,963	12.5	70.5	25.6
5月末	19,864	8.1	26,135	17.7	69.8	25.8
(期末) 2023年6月15日	20,404	11.0	27,278	22.9	70.3	25.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 6. 16 ~ 2023. 6. 15)

外国株式市況

外国株式市場はおおむね上昇しました。

米国株式市場は、当作成期首から2022年8月半ばにかけて上昇して始まり、10月半ばにかけては、金融引き締め長期化懸念から下落しました。その後は、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げペース鈍化期待や堅調な企業業績などを背景に、下値を切り上げる展開となり、当作成期を通しては上昇しました。欧州株式市場も当作成期首より上昇して始まりましたが、金融引き締めへの警戒感から2022年9月末にかけて軟調に推移しました。その後は、欧州景気に対する懸念が後退したことや、中国の経済活動再開などを背景に上昇しました。2023年3月には金融不安から一時的に調整する局面もありましたが、金融当局の迅速な対応により株価は持ち直し、当作成期を通しては上昇しました。新興国株式市場は、各国での金融引き締めの影響から2022年10月末にかけて下落しましたが、中国がゼロコロナ政策を撤廃したことで同国の景気回復への期待が高まり、株価は反発しました。その後は、米中対立への懸念などから一進一退の動きとなり、当作成期を通してはおおむね横ばいとなりました。

為替相場

米ドル、カナダ・ドル、ユーロは対円で上昇しました。

米ドルは、F R B（米国連邦準備制度理事会）の継続的な利上げにより、当作成期首から2022年10月中旬にかけて対円で大きく上昇しました。10月下旬以降は、米国の物価上昇に鈍化の兆しが見られたことやF R Bによる利上げ幅の縮小観測から、2023年1月にかけて下落（円高）に転じました。その後は、欧米での金融不安から円高に振れる局面もありましたが、当作成期末にかけては、日米金融当局の金融政策スタンスの違いなどから上昇傾向となりました。カナダ・ドルは、B O C（カナダ銀行）による利上げを受け、当作成期首から2022年10月中旬にかけて対円で上昇しましたが、その後は金利低下や原油安などを背景に2023年1月中旬にかけて下落しました。当作成期末にかけては、資源価格の下げ止まりなどから金利が上昇に転じたことや、日銀の緩和的な金融政策スタンスが継続するとの見方から上昇しました。ユーロは、E C B（欧州中央銀行）による継続的な利上げなどを背景に対円で上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「外国株式最小分散マザーファンド」を通じて、海外の株式を対象としたE T Fに投資します。

外国株式最小分散マザーファンド

主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすE T Fに投資を行います。

各E T Fの投資効率分析などを踏まえ、効率的なE T Fへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、E T Fへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

ポートフォリオについて

(2022. 6. 16 ~ 2023. 6. 15)

当ファンド

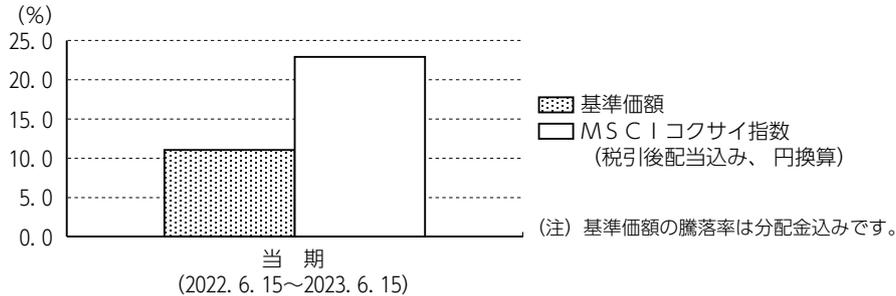
「外国株式最小分散マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

外国株式最小分散マザーファンド

海外の株式を対象としたE T Fに投資しました。また、投資効率分析などを踏まえて、適宜E T Fの配分比率の見直しを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年6月16日 ～2023年6月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	10,403

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンド

「外国株式最小分散マザーファンド」を通じて、海外の株式を対象としたETFに投資します。

外国株式最小分散マザーファンド

主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすETFに投資を行います。
各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 6. 16~2023. 6. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	98円	0.506%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は19,432円です。
（投 信 会 社）	(82)	(0.423)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(11)	(0.055)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(5)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	13	0.066	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託受益証券）	(7)	(0.034)	
（投 資 証 券）	(6)	(0.031)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託受益証券）	(0)	(0.000)	
（投 資 証 券）	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	10	0.050	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(4)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(5)	(0.026)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	121	0.622	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

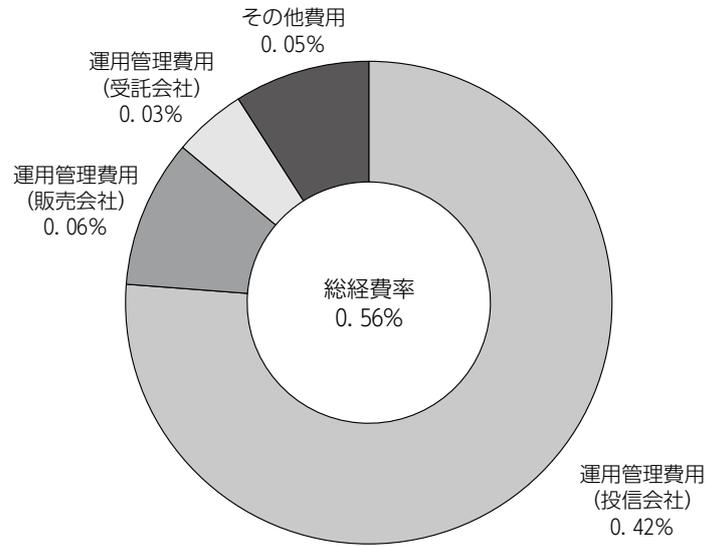
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.56%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 (注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年6月16日から2023年6月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国株式最小分散マザーファンド	178,300	366,500	69,042	142,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	期 首	口 数	評 価 額
	千口	千円	千円
外国株式最小分散マザーファンド	201,691	310,949	667,951

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
外国株式最小分散マザーファンド	667,951	98.8
コール・ローン等、その他	7,894	1.2
投資信託財産総額	675,845	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=140.39円、1カナダ・ドル=105.30円、1ユーロ=152.15円です。

(注3) 外国株式最小分散マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,704,945千円)の投資信託財産総額(1,744,648千円)に対する比率は、97.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	675,845,534円
コール・ローン等	7,894,037
外国株式最小分散マザーファンド(評価額)	667,951,497
(B) 負債	1,585,481
未払信託報酬	1,568,512
その他未払費用	16,969
(C) 純資産総額(A-B)	674,260,053
元本	330,460,425
次期繰越損益金	343,799,628
(D) 受益権総口数	330,460,425口
1万口当り基準価額(C/D)	20,404円

* 期首における元本額は212,832,825円、当作成期間中における追加設定元本額は205,434,485円、同解約元本額は87,806,885円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は20,404円です。

■損益の状況

当期 自2022年6月16日 至2023年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2,759円
受取利息	382
支払利息	△ 3,141
(B) 有価証券売買損益	49,907,141
売買益	56,377,939
売買損	△ 6,470,798
(C) 信託報酬等	△ 2,943,515
(D) 当期損益金(A+B+C)	46,960,867
(E) 前期繰越損益金	42,184,392
(F) 追加信託差損益金	254,654,369
(配当等相当額)	(169,993,658)
(売買損益相当額)	(84,660,711)
(G) 合計(D+E+F)	343,799,628
次期繰越損益金(G)	343,799,628
追加信託差損益金	254,654,369
(配当等相当額)	(169,993,658)
(売買損益相当額)	(84,660,711)
分配準備積立金	89,148,018
繰越損益金	△ 2,759

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示してあります。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	46,963,019
(c) 収益調整金	254,654,369
(d) 分配準備積立金	42,184,999
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	343,802,387
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	343,802,387
(h) 受益権総口数	330,460,425口

■外国株式最小分散マザーファンドの第7期決算については、10~12ページをご参照ください。

ダイワファンドラップ 外国投資適格社債 ファンド (為替ヘッジあり)

運用報告書(全体版) 第7期

(決算日 2023年6月15日)

(作成対象期間 2022年6月16日～2023年6月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券		
信託期間	無期限（設定日：2016年9月26日）		
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	外国投資適格社債マザーファンドの受益証券	
	外国投資適格社債マザーファンド	世界（日本を含みます。）の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の投資適格社債を対象としたETFに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE世界BIG社債 インデックス (除く円建て、米ドルベース)		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	込 金 騰 落	中 率	(参考指数)			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3期末 (2019年6月17日)	10,003	0	4.0	10,694	5.8	65.9	29.3	1,434
4期末 (2020年6月15日)	10,508	0	5.0	11,465	7.2	71.5	24.0	2,004
5期末 (2021年6月15日)	10,722	0	2.0	12,214	6.5	71.0	23.0	2,582
6期末 (2022年6月15日)	9,060	0	△ 15.5	9,915	△ 18.8	73.0	23.9	2,783
7期末 (2023年6月15日)	8,867	0	△ 2.1	10,252	3.4	75.1	22.2	2,823

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) FTSE世界BIG社債インデックス（除く円建て、米ドルベース）は、FTSE世界BIG社債インデックス（除く円建て、米ドルベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE世界BIG社債インデックス（除く円建て、米ドルベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

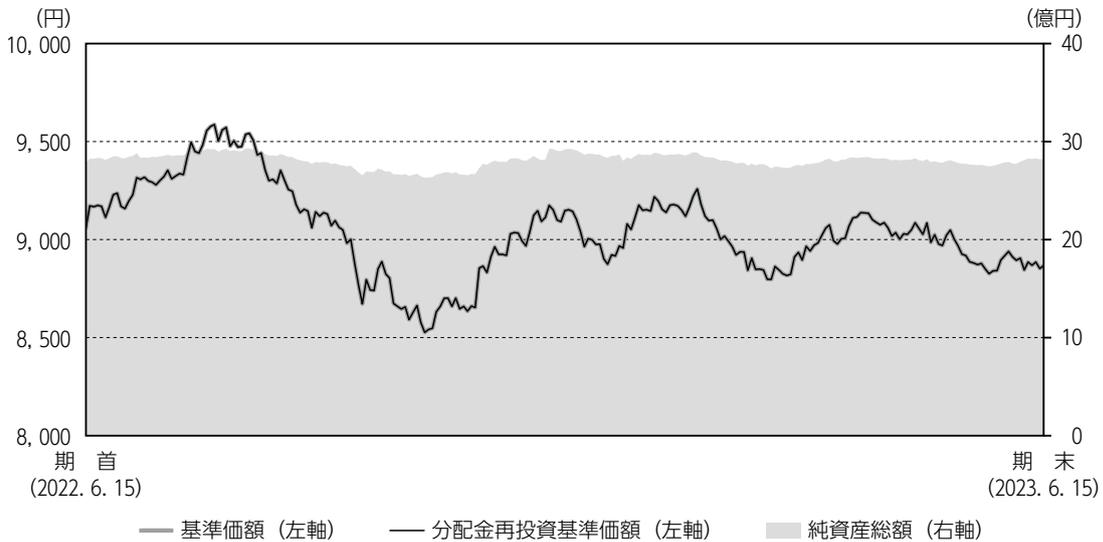
(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 投資信託受益証券および投資証券の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,060円

期末：8,867円（分配金0円）

騰落率：△2.1%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「外国投資適格社債マザーファンド」を通じて、主に海外の投資適格社債を対象としたETF（※）に投資し、為替ヘッジを行い運用した結果、欧米各国の中央銀行が大幅な利上げを実施したことによる為替ヘッジコストの上昇などが重しとなり、基準価額は下落しました。

※当ファンドにおいてETFとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

年 月 日	基 準 価 額		F T S E世界B I G社債インデックス (除く円建て、米ドルベース)		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2022年 6月15日	9,060	—	9,915	—	73.0	23.9
6月末	9,196	1.5	10,062	1.5	73.7	23.8
7月末	9,555	5.5	10,333	4.2	71.5	23.2
8月末	9,246	2.1	9,991	0.8	73.6	23.3
9月末	8,742	△ 3.5	9,382	△ 5.4	74.7	21.9
10月末	8,701	△ 4.0	9,427	△ 4.9	74.5	22.3
11月末	8,967	△ 1.0	9,921	0.1	75.1	21.8
12月末	8,922	△ 1.5	9,971	0.6	74.7	21.9
2023年 1月末	9,118	0.6	10,328	4.2	75.6	22.0
2月末	8,849	△ 2.3	10,017	1.0	75.6	22.4
3月末	9,006	△ 0.6	10,266	3.5	76.5	22.1
4月末	9,026	△ 0.4	10,369	4.6	75.0	22.3
5月末	8,895	△ 1.8	10,218	3.1	74.4	21.9
(期 末) 2023年 6月15日	8,867	△ 2.1	10,252	3.4	75.1	22.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2022. 6. 16 ~ 2023. 6. 15）

外国投資適格社債市況

外国投資適格社債市場は上昇しました。

現地通貨ベースの外国投資適格社債市場は、インフレの加速を背景にF R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利を大幅に引き上げたことで市場金利が上昇し、当作成期首から2022年10月にかけて下落しました。その後、米国のC P I（消費者物価指数）が市場予想を下回りインフレ期待が後退し、利上げ幅が縮小されたことから債券価格は上昇しました。2023年2月には、米国の経済指標が市場予想を上回り米国経済の底堅さが確認されたことで金利は上昇し、債券価格は低下しましたが、3月に入ると米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり投資家のリスク回避姿勢が強まったことで金利が急速に低下し、債券価格は上昇しました。その後、米国金融当局が預金保護範囲の拡大を迅速に打ち出したことにより落ち着きを取り戻し、金利が上昇したことを受けて当作成期末にかけて上昇幅を縮小する展開となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「外国投資適格社債マザーファンド」を通じて、海外の投資適格社債を対象としたE T Fに投資します。

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各E T Fの取引通貨売り／円買いの為替取引を行います。

外国投資適格社債マザーファンド

主に海外の投資適格社債を対象としたE T Fに投資を行います。

各E T Fの投資効率分析などを踏まえ、効率的なE T Fへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、E T Fへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

ポートフォリオについて

（2022. 6. 16 ~ 2023. 6. 15）

当ファンド

「外国投資適格社債マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

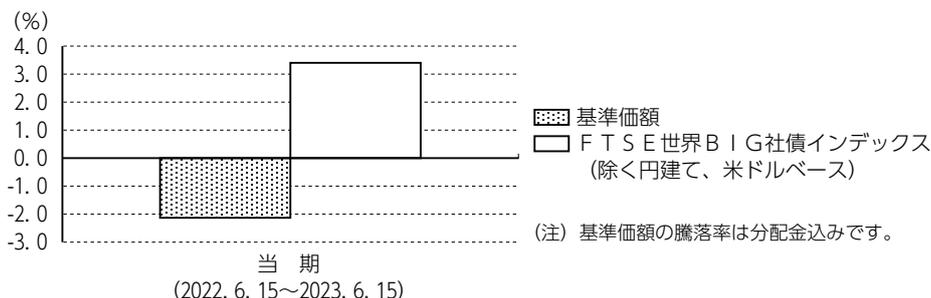
保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各E T Fの取引通貨売り／円買いの為替取引を行いました。

外国投資適格社債マザーファンド

海外の投資適格社債を対象としたE T Fに投資しました。また、投資効率分析などを踏まえて、適宜E T Fの配分比率の見直しを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当 期	
	2022年6月16日 ～2023年6月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	877

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンド

「外国投資適格社債マザーファンド」を通じて、海外の投資適格社債を対象としたETFに投資します。

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各ETFの取引通貨売り／円買いの為替取引を行います。

外国投資適格社債マザーファンド

主に海外の投資適格社債を対象としたETFに投資を行います。

各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 6. 16~2023. 6. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	46円	0.506%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,042円です。
（投 信 会 社）	(38)	(0.423)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(5)	(0.055)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	3	0.028	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託受益証券）	(2)	(0.018)	
（投 資 証 券）	(1)	(0.010)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託受益証券）	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	2	0.021	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	50	0.556	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

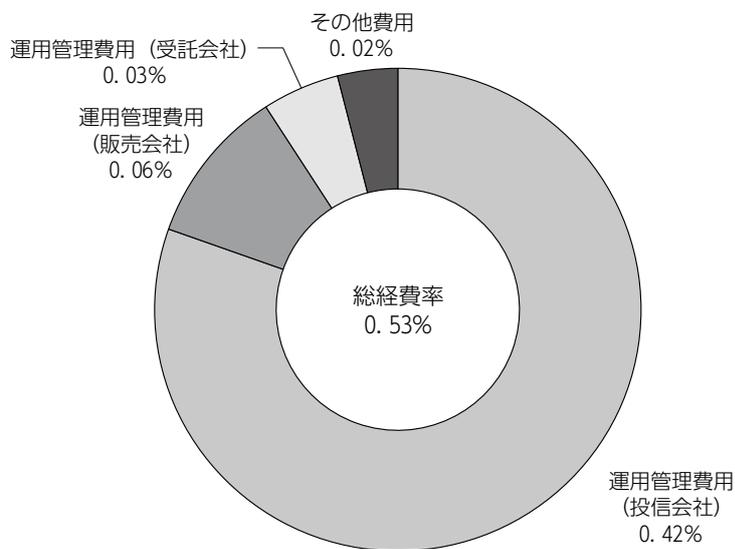
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.53%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年6月16日から2023年6月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国投資適格社債 マザーファンド	765,138	1,012,400	872,084	1,158,900

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
外国投資適格社債 マザーファンド	2,157,044	2,050,098	2,834,466	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
外国投資適格社債マザーファンド	2,834,466	99.1
コール・ローン等、その他	26,974	0.9
投資信託財産総額	2,861,441	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=140.39円、1カナダ・ドル=105.30円、1オーストラリア・ドル=95.37円、1イギリス・ポンド=177.72円、1ユーロ=152.15円です。

(注3) 外国投資適格社債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(4,047,780千円)の投資信託財産総額(4,106,811千円)に対する比率は、98.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,616,214,114円
コール・ローン等	19,874,841
外国投資適格社債マザーファンド(評価額)	2,834,466,512
未収入金	2,761,872,761
(B) 負債	2,792,801,191
未払金	2,785,627,119
未払信託報酬	7,097,020
その他未払費用	77,052
(C) 純資産総額(A-B)	2,823,412,923
元本	3,184,237,317
次期繰越損益金	△ 360,824,394
(D) 受益権総口数	3,184,237,317口
1万口当り基準価額(C/D)	8,867円

* 期首における元本額は3,071,986,054円、当作成期間中における追加設定元本額は570,119,908円、同解約元本額は457,868,645円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,867円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は360,824,394円です。

■損益の状況

当期 自2022年6月16日 至2023年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 20,006円
受取利息	1,848
支払利息	△ 21,854
(B) 有価証券売買損益	△ 43,917,501
売買益	753,575,577
売買損	△ 797,493,078
(C) 信託報酬等	△ 14,500,866
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 58,438,373
(E) 前期繰越損益金	△ 344,833,380
(F) 追加信託差損益金	42,447,359
(配当等相当額)	(201,965,497)
(売買損益相当額)	(△ 159,518,138)
(G) 合計(D+E+F)	△ 360,824,394
次期繰越損益金(G)	△ 360,824,394
追加信託差損益金	42,447,359
(配当等相当額)	(201,965,497)
(売買損益相当額)	(△ 159,518,138)
分配準備積立金	77,522,733
繰越損益金	△ 480,794,486

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	201,965,497
(d) 分配準備積立金	77,522,733
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	279,488,230
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	279,488,230
(h) 受益権総口数	3,184,237,317口

外国投資適格社債マザーファンド

運用報告書 第7期 (決算日 2023年6月15日)

(作成対象期間 2022年6月16日~2023年6月15日)

外国投資適格社債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

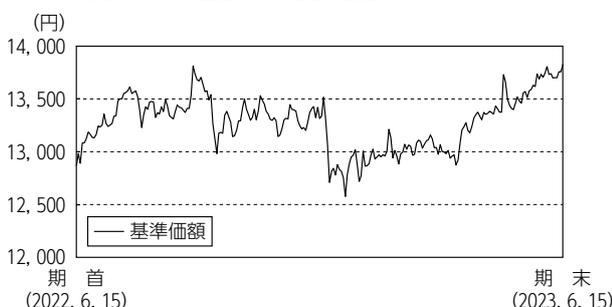
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界（日本を含みます。）の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiva Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		FTSE世界BIG社債インデックス (除く円建て、円換算)		投資信託受益証券組入比率	投資証券組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2022年6月15日	12,871	—	13,286	—	73.2	24.0
6月末	13,244	2.9	13,650	2.7	73.6	23.8
7月末	13,522	5.1	13,806	3.9	72.9	23.7
8月末	13,418	4.2	13,747	3.5	73.4	23.3
9月末	13,184	2.4	13,485	1.5	74.9	21.9
10月末	13,531	5.1	13,873	4.4	74.6	22.4
11月末	13,246	2.9	13,675	2.9	75.3	21.8
12月末	12,755	△ 0.9	13,133	△ 1.2	74.6	21.8
2023年1月末	12,952	0.6	13,374	0.7	75.0	21.8
2月末	13,110	1.9	13,554	2.0	74.7	22.1
3月末	13,207	2.6	13,606	2.4	74.8	21.6
4月末	13,375	3.9	13,805	3.9	75.1	22.4
5月末	13,734	6.7	14,175	6.7	74.8	22.0
(期末) 2023年6月15日	13,826	7.4	14,286	7.5	74.8	22.1

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) FTSE世界BIG社債インデックス (除く円建て、円換算) は、FTSE世界BIG社債インデックス (除く円建て、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE世界BIG社債インデックス (除く円建て、米ドルベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,871円 期末：13,826円 騰落率：7.4%

【基準価額の主な変動要因】

主に海外の投資適格社債を対象としたETF (※) に投資を行った結果、為替相場での投資対象通貨の上昇 (円安) がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご

参照ください。

※当ファンドにおいてETFとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

◆投資環境について

○外国投資適格社債市況

外国投資適格社債市場は上昇しました。

現地通貨ベースの外国投資適格社債市場は、インフレの加速を背景にFRB (米連邦準備制度理事会) が政策金利を大幅に引き上げたことで市場金利が上昇し、当作成期首から2022年10月にかけて下落しました。その後、米国のCPI (消費者物価指数) が市場予想を下回りインフレ期待が後退し、利上げ幅が縮小されたことから債券価格は上昇しました。2023年2月には、米国の経済指標が市場予想を上回り米国経済の底堅さが確認されたことで金利は上昇し、債券価格は低下しましたが、3月に入ると米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり投資家のリスク回避姿勢が強まったことで金利が急速に低下し、債券価格は上昇しました。その後、米国金融当局が預金保護範囲の拡大を迅速に打ち出したことにより落ち着きを取り戻し、金利が上昇したことを受けて当作成期末にかけて上昇幅を縮小する展開となりました。

○為替相場

米ドル、カナダ・ドル、ユーロ、英ポンドは対円で上昇しました。

米ドルは、FRB (米連邦準備制度理事会) の継続的な利上げにより、当作成期首から2022年10月中旬にかけて対円で大きく上昇しました。10月下旬以降は、米国の物価上昇に鈍化の兆しが見られたことやFRBによる利上げ幅の縮小観測から、2023年1月にかけて下落 (円高) に転じました。その後は、欧米での金融不安から円高に振れる局面もありましたが、当作成期末にかけては、日米金融当局の金融政策スタンスの違いなどから上昇傾向となりました。カナダ・ドルは、BOC (カナダ銀行) による利上げを受け、当作成期首から2022年10月中旬にかけて対円で上昇しましたが、その後は金利低下や原油安などを背景に2023年1月中旬にかけて下落しました。当作成期末にかけては、資源価格の上げ止まりなどから金利が上昇に転じたことや、日銀の緩和的な金融政策スタンスが継続するとの見方から上昇しました。ユーロは、ECB (欧州中央銀行) による継続的な利上げなどを背景に対円で上昇しました。英ポンドも、BOE (イングランド銀行) による継続的な利上げを背景に対円で上昇しました。2022年9月に英政府が大規模な財政政策を発表すると財政への不透明感から急落しましたが、市場の混乱を受けて財政政策が撤回されると、下落分を戻す形で上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主に海外の投資適格社債を対象としたETFに投資を行います。

各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

◆ポートフォリオについて

海外の投資適格社債を対象としたETFに投資しました。また、投資効率分析などを踏まえて、適宜ETFの配分比率の見直しを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主に海外の投資適格社債を対象としたETFに投資を行います。
各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。
なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料 (投資信託受益証券) (投資証券)	4円 (2) (1)
有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合 計	5

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2022年6月16日から2023年6月15日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 アメリカ	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
	59 (-)	5,303 (-)	40.75 (-)	3,704 (-)
国 カナダ	千口	千カナダ・ドル	千口	千カナダ・ドル
	6.8 (-)	115 (-)	- (-)	- (-)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

(2022年6月16日から2023年6月15日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 イギリス	千口	千イギリス・ポンド	千口	千イギリス・ポンド
	0.3 (-)	29 (-)	1.7 (-)	208 (-)
国 ユーロ (アイルランド)	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
	5.8 (-)	666 (-)	7.1 (-)	812 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

(1) 投資信託受益証券

(2022年6月16日から2023年6月15日まで)

買 付	当 期			売 付			
	口 数	金 額	平均単価				
銘柄	口 数	金 額	平均単価	銘柄	口 数	金 額	平均単価
IShares iBoxx Investment GRA (アメリカ)	24.6	358,645	14,579	IShares iBoxx Investment GRA (アメリカ)	18.2	268,959	14,777
Vanguard Int-Term Corporate (アメリカ)	16.6	182,931	11,019	Vanguard S/T Corp Bond ETF (アメリカ)	11.15	117,542	10,541
Vanguard S/T Corp Bond ETF (アメリカ)	12.9	132,560	10,276	Vanguard Int-Term Corporate (アメリカ)	8	87,123	10,890
Vanguard Long-Term Corp Bond (アメリカ)	4.9	50,682	10,343	Vanguard Long-Term Corp Bond (アメリカ)	3.4	35,954	10,574
IShares Core Canadian Corp (カナダ)	3.1	5,906	1,905				
BMO Mid Corporate Bond Index (カナダ)	3.7	5,420	1,464				

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

(2022年6月16日から2023年6月15日まで)

買 付	当 期			売 付			
	口 数	金 額	平均単価				
銘柄	口 数	金 額	平均単価	銘柄	口 数	金 額	平均単価
IShares Core Euro Corp Bond (アイルランド)	5.1	84,759	16,619	IShares Core Euro Corp Bond (アイルランド)	6.5	108,457	16,685
IShares Euro Corp 1-5YR (アイルランド)	0.4	5,777	14,443	IShares Core GBP Corp (アイルランド)	1.7	33,744	19,849
IShares GBP Corp Bond 0-5YR (アイルランド)	0.3	4,667	15,557	IShares Euro Corp 1-5YR (アイルランド)	0.6	9,221	15,368
ISHS Corp Bd Ex-Finls -5YR ESG U (アイルランド)	0.3	4,391	14,638				

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国投資信託受益証券

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
(アメリカ)				
VANGUARD INT-TERM CORPORATE	39.5	48.1	3,773	529,753
VANGUARD S/T CORP BOND ETF	40.7	42.45	3,203	449,708
VANGUARD LONG-TERM CORP BOND	21.4	22.9	1,765	247,806
ISHARES IBOXX INVESTMENT GRA	105.1	111.5	11,924	1,674,140
アメリカ・ドル	□数、金額	206.7	224.95	20,666
通貨計	銘柄数<比率>	4銘柄	4銘柄	<70.8%>
		千口	千カナダ・ドル	千円
(カナダ)				
BMO MID CORPORATE BOND INDEX	50	53.7	774	81,596
ISHARES CORE CANADIAN CORPOR	38.4	41.5	787	82,897
カナダ・ドル	□数、金額	88.4	95.2	1,562
通貨計	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	<4.0%>
合計	□数、金額	295.1	320.15	—
	銘柄数<比率>	6銘柄	6銘柄	<74.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資証券

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
	千口	千口	千イギリス・ポンド	千円
(イギリス)				
ISHARES CORE GBP CORP	3.53	1.83	215	38,220
ISHARES GBP CORP BOND 0-5YR	2.22	2.52	241	42,886
イギリス・ポンド	□数、金額	5.75	4.35	456
通貨計	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	<2.0%>
		千口	千ユーロ	千円
ユーロ(アイルランド)				
ISHARES CORE EURO CORP BOND	27.26	25.86	2,994	455,547
ISHARES EURO CORP 1-5YR	10.65	10.45	1,071	163,051
ISHARES EURO CORP EX-FINCL	7.79	7.79	812	123,651
ISHS CORP BD EX-FINLS-5YR ESG U	5.05	5.35	547	83,370
ユーロ	□数、金額	50.75	49.45	5,426
通貨計	銘柄数<比率>	4銘柄	4銘柄	<20.1%>
合計	□数、金額	56.5	53.8	—
	銘柄数<比率>	6銘柄	6銘柄	<22.1%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年6月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	3,065,903	74.7%
投資証券	906,727	22.1%
コール・ローン等、その他	134,180	3.2%
投資信託財産総額	4,106,811	100.0%

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=140.39円、1カナダ・ドル=105.30円、1オーストラリア・ドル=95.37円、1イギリス・ポンド=177.72円、1ユーロ=152.15円です。
 (注3) 当期末における外貨建純資産(4,047,780千円)の投資信託財産総額(4,106,811千円)に対する比率は、98.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年6月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	4,106,811,426円
コール・ローン等	134,180,838
投資信託受益証券(評価額)	3,065,903,078
投資証券(評価額)	906,727,510
(B) 負債	7,100,000
未払解約金	7,100,000
(C) 純資産総額(A-B)	4,099,711,426
元本	2,965,228,199
次期繰越損益金	1,134,483,227
(D) 受益権総口数	2,965,228,199口
1万口当り基準価額(C/D)	13,826円

* 期首における元本額は2,896,282,590円、当作成期間中における追加設定元本額は1,007,780,723円、同解約元本額は938,835,114円です。
 * 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイワファンドラップ 外国投資適格社債ファンド(為替ヘッジあり) 2,050,098,736円
 ダイワファンドラップ 外国投資適格社債ファンド(為替ヘッジなし) 915,129,463円
 * 当期末の計算口数当りの純資産額は13,826円です。

■損益の状況

当期 自2022年6月16日 至2023年6月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	114,934,121円
受取配当金	113,628,831
受取利息	1,351,161
その他収益金	14,011
支払利息	△ 59,882
(B) 有価証券売買損益	170,746,618
売買益	193,740,840
売買損	△ 22,994,222
(C) その他費用	△ 419,223
(D) 当期損益金(A+B+C)	285,261,516
(E) 前期繰越損益金	831,567,320
(F) 解約差損益金	△ 309,364,886
(G) 追加信託差損益金	327,019,277
(H) 合計(D+E+F+G)	1,134,483,227
次期繰越損益金(H)	1,134,483,227

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワファンドラップ 外国投資適格社債 ファンド (為替ヘッジなし)

運用報告書(全体版) 第7期

(決算日 2023年6月15日)
(作成対象期間 2022年6月16日～2023年6月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（設定日：2016年9月26日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	外国投資適格社債マザーファンドの受益証券
	外国投資適格社債マザーファンド	世界（日本を含みます。）の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の投資適格社債を対象としたETFに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE世界BIG社債 インデックス (除く円建て、円換算)		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	込 期騰落 中率	(参考指数)	期騰落 中率			
3 期末 (2019年 6 月17日)	円 11,081	円 0	% 3.1	11,533	% 3.9	% 66.4	% 29.5	百万円 194
4 期末 (2020年 6 月15日)	11,619	0	4.9	12,203	5.8	73.2	24.6	266
5 期末 (2021年 6 月15日)	12,466	0	7.3	13,349	9.4	71.8	23.3	854
6 期末 (2022年 6 月15日)	12,440	0	△ 0.2	13,286	△ 0.5	72.5	23.7	961
7 期末 (2023年 6 月15日)	13,285	0	6.8	14,286	7.5	74.2	21.9	1,275

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) FTSE世界BIG社債インデックス（除く円建て、円換算）は、FTSE世界BIG社債インデックス（除く円建て、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE世界BIG社債インデックス（除く円建て、米ドルベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

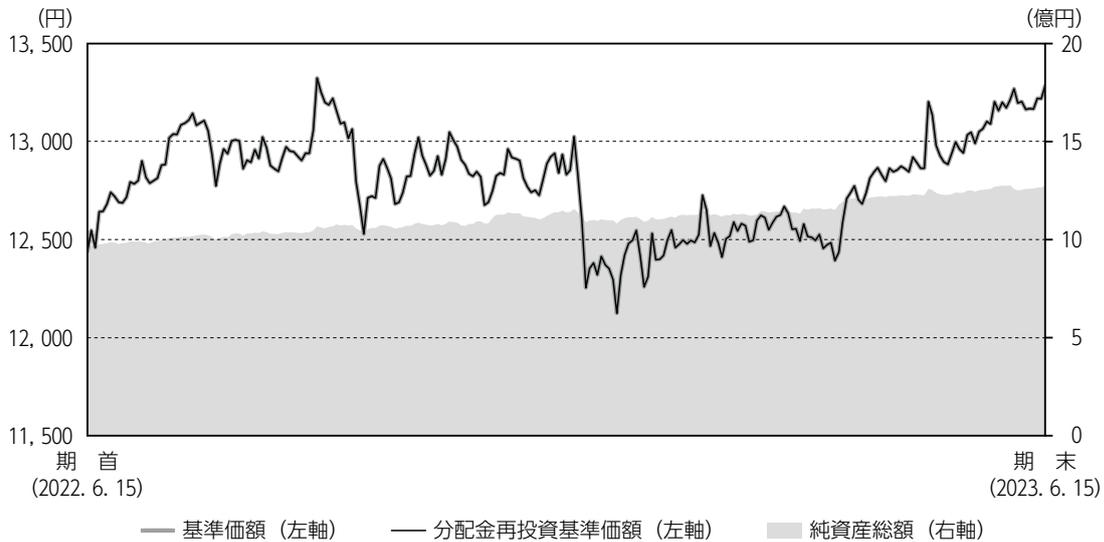
(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注 5) 投資信託受益証券および投資証券の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：12,440円

期末：13,285円（分配金0円）

騰落率：6.8%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「外国投資適格社債マザーファンド」を通じて、主に海外の投資適格社債を対象としたETF（※）に投資を行った結果、為替相場での投資対象通貨の上昇（円安）がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいてETFとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

年 月 日	基 準 価 額		F T S E世界B I G社債インデックス (除く円建て、円換算)		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率
	円	騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率		
(期 首) 2022年 6月15日	12,440	—	13,286	—	72.5	23.7
6月末	12,794	2.8	13,650	2.7	72.9	23.5
7月末	13,055	4.9	13,806	3.9	72.2	23.5
8月末	12,948	4.1	13,747	3.5	72.7	23.0
9月末	12,722	2.3	13,485	1.5	74.1	21.7
10月末	13,048	4.9	13,873	4.4	73.8	22.1
11月末	12,769	2.6	13,675	2.9	74.7	21.7
12月末	12,296	△ 1.2	13,133	△ 1.2	73.9	21.6
2023年 1月末	12,478	0.3	13,374	0.7	74.3	21.6
2月末	12,624	1.5	13,554	2.0	74.0	21.9
3月末	12,709	2.2	13,606	2.4	74.2	21.4
4月末	12,864	3.4	13,805	3.9	74.5	22.2
5月末	13,200	6.1	14,175	6.7	74.2	21.8
(期 末) 2023年 6月15日	13,285	6.8	14,286	7.5	74.2	21.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2022. 6. 16 ~ 2023. 6. 15）

■外国投資適格社債市況

外国投資適格社債市場は上昇しました。

現地通貨ベースの外国投資適格社債市場は、インフレの加速を背景にF R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利を大幅に引き上げたことで市場金利が上昇し、当作成期首から2022年10月にかけて下落しました。その後、米国のC P I（消費者物価指数）が市場予想を下回りインフレ期待が後退し、利上げ幅が縮小されたことから債券価格は上昇しました。2023年2月には、米国の経済指標が市場予想を上回り米国経済の底堅さが確認されたことで金利は上昇し、債券価格は低下しましたが、3月に入ると米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり投資家のリスク回避姿勢が強まったことで金利が急速に低下し、債券価格は上昇しました。その後、米国金融当局が預金保護範囲の拡大を迅速に打ち出したことにより落ち着きを取り戻し、金利が上昇したことを受けて当作成期末にかけて上昇幅を縮小する展開となりました。

■為替相場

米ドル、カナダ・ドル、ユーロ、英ポンドは対円で上昇しました。

米ドルは、F R B（米国連邦準備制度理事会）の継続的な利上げにより、当作成期首から2022年10月中旬にかけて対円で大きく上昇しました。10月下旬以降は、米国の物価上昇に鈍化の兆しが見られたことやF R Bによる利上げ幅の縮小観測から、2023年1月にかけて下落（円高）に転じました。その後は、欧米での金融不安から円高に振れる局面もありましたが、当作成期末にかけては、日米金融当局の金融政策スタンスの違いなどから上昇傾向となりました。カナダ・ドルは、B O C（カナダ銀行）による利上げを受け、当作成期首から2022年10月中旬にかけて対円で上昇しましたが、その後は金利低下や原油安などを背景に2023年1月中旬にかけて下落しました。当作成期末にかけては、資源価格の下げ止まりなどから金利が上昇に転じたことや、日銀の緩和的な金融政策スタンスが継続するとの見方から上昇しました。ユーロは、E C B（欧州中央銀行）による継続的な利上げなどを背景に対円で上昇しました。英ポンドも、B O E（イングランド銀行）による継続的な利上げを背景に対円で上昇しました。2022年9月に英政府が大規模な財政政策を発表すると財政への不透明感から急落しましたが、市場の混乱を受けて財政政策が撤回されると、下落分を戻す形で上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「外国投資適格社債マザーファンド」を通じて、海外の投資適格社債を対象としたE T Fに投資します。

■外国投資適格社債マザーファンド

主に海外の投資適格社債を対象としたE T Fに投資を行います。

各E T Fの投資効率分析などを踏まえ、効率的なE T Fへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、E T Fへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

ポートフォリオについて

（2022. 6. 16 ~ 2023. 6. 15）

■当ファンド

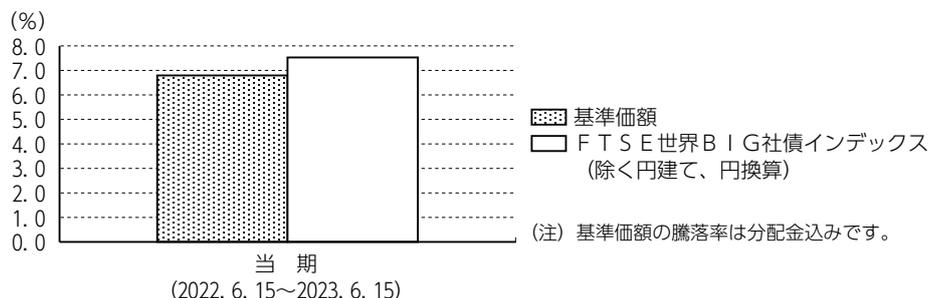
「外国投資適格社債マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

■外国投資適格社債マザーファンド

海外の投資適格社債を対象としたE T Fに投資しました。また、投資効率分析などを踏まえて、適宜E T Fの配分比率の見直しを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期	
	2022年6月16日 ～2023年6月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,284

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンド

「外国投資適格社債マザーファンド」を通じて、海外の投資適格社債を対象としたETFに投資します。

外国投資適格社債マザーファンド

主に海外の投資適格社債を対象としたETFに投資を行います。

各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

1 万口当りの費用の明細

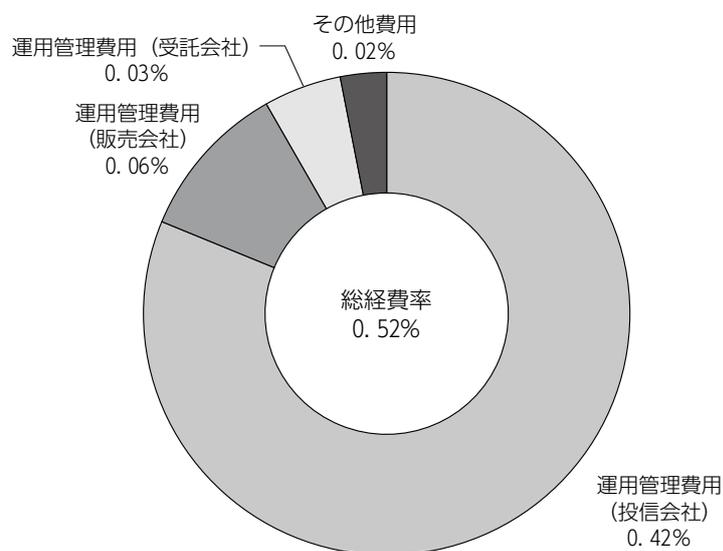
項 目	当 期 (2022. 6. 16~2023. 6. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	65円	0.506%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,798円です。
（投 信 会 社）	(54)	(0.424)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(7)	(0.055)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(4)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	4	0.028	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託受益証券）	(2)	(0.018)	
（投 資 証 券）	(1)	(0.010)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託受益証券）	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	2	0.016	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	70	0.550	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.52%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年6月16日から2023年6月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国投資適格社債マザーファンド	242,642	322,400	66,750	89,300

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
外国投資適格社債マザーファンド	739,237	915,129	1,265,257	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
外国投資適格社債マザーファンド	1,265,257	98.9
コール・ローン等、その他	13,517	1.1
投資信託財産総額	1,278,775	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=140.39円、1カナダ・ドル=105.30円、1オーストラリア・ドル=95.37円、1イギリス・ポンド=177.72円、1ユーロ=152.15円です。

(注3) 外国投資適格社債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(4,047,780千円)の投資信託財産総額(4,106,811千円)に対する比率は、98.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,278,775,061円
コール・ローン等	13,517,066
外国投資適格社債マザーファンド(評価額)	1,265,257,995
(B) 負債	2,993,141
未払信託報酬	2,961,053
その他未払費用	32,088
(C) 純資産総額(A-B)	1,275,781,920
元本	960,340,981
次期繰越損益金	315,440,939
(D) 受益権総口数	960,340,981口
1万口当り基準価額(C/D)	13,285円

* 期首における元本額は772,958,985円、当作成期間中における追加設定元本額は284,819,890円、同解約元本額は97,437,894円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,285円です。

■損益の状況

当期 自2022年6月16日 至2023年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 5,529円
受取利息	392
支払利息	△ 5,921
(B) 有価証券売買損益	77,320,369
売買益	80,695,722
売買損	△ 3,375,353
(C) 信託報酬等	△ 5,691,588
(D) 当期損益金(A+B+C)	71,623,252
(E) 前期繰越損益金	36,847,337
(F) 追加信託差損益金	206,970,350
(配当等相当額)	(102,449,905)
(売買損益相当額)	(104,520,445)
(G) 合計(D+E+F)	315,440,939
次期繰越損益金(G)	315,440,939
追加信託差損益金	206,970,350
(配当等相当額)	(102,449,905)
(売買損益相当額)	(104,520,445)
分配準備積立金	108,476,118
繰越損益金	△ 5,529

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示してあります。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	68,899,003
(c) 収益調整金	206,970,350
(d) 分配準備積立金	39,577,115
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	315,446,468
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	315,446,468
(h) 受益権総口数	960,340,981口

■外国投資適格社債マザーファンドの第7期決算については、31～33ページをご参照ください。

ダイワファンドラップ コモディティ・プラス・ ファンド

運用報告書(全体版) 第7期

(決算日 2023年6月15日)

(作成対象期間 2022年6月16日～2023年6月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合		
信託期間	無期限（設定日：2016年9月26日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	コモディティ・プラス・マザーファンドの受益証券	
	コモディティ・プラス・マザーファンド	世界（日本を含みます。）の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			ブルームバーグ商品指数 (円換算)			投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	込 金 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率	騰 落 中 率			
3 期末 (2019年 6 月17日)	円 10,785	円 0	% △ 11.9	9,955	% △ 14.4	% 90.9	% 6.1	百万円 730	
4 期末 (2020年 6 月15日)	8,572	0	△ 20.5	8,042	△ 19.2	90.1	4.0	948	
5 期末 (2021年 6 月15日)	12,465	0	45.4	12,224	52.0	92.8	3.8	1,487	
6 期末 (2022年 6 月15日)	18,401	0	47.6	20,511	67.8	91.8	3.9	1,948	
7 期末 (2023年 6 月15日)	16,835	0	△ 8.5	16,737	△ 18.4	92.0	4.1	2,119	

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) ブルームバーグ商品指数 (円換算) は、ブルームバーグ商品指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 5) 投資信託受益証券および投資証券の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：18,401円

期末：16,835円（分配金0円）

騰落率：△8.5%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「コモディティ・プラス・マザーファンド」を通じて、商品を対象としたETF（※）または商品に関連する株式を対象としたETFに投資を行った結果、米ドルが対円で上昇（円安）したことはプラス要因となりましたが、主要国の金融引き締めによる景気減速懸念などを背景に商品価格が軟調な推移となったことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいてETFとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

年 月 日	基 準 価 額		ブルームバーグ商品指数 (円換算)		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2022年 6月15日	18,401	—	20,511	—	91.8	3.9
6月末	17,772	△ 3.4	19,673	△ 4.1	91.7	3.8
7月末	17,667	△ 4.0	19,060	△ 7.1	92.0	4.1
8月末	18,365	△ 0.2	20,000	△ 2.5	92.5	4.1
9月末	17,629	△ 4.2	19,188	△ 6.4	91.2	4.1
10月末	18,449	0.3	19,503	△ 4.9	92.0	4.0
11月末	17,996	△ 2.2	18,829	△ 8.2	90.9	4.4
12月末	16,880	△ 8.3	17,556	△ 14.4	91.6	3.9
2023年 1月末	16,618	△ 9.7	17,016	△ 17.0	92.1	4.0
2月末	16,794	△ 8.7	17,005	△ 17.1	92.3	3.8
3月末	16,332	△ 11.2	16,408	△ 20.0	92.3	4.0
4月末	16,493	△ 10.4	16,315	△ 20.5	91.5	3.8
5月末	16,301	△ 11.4	16,177	△ 21.1	92.0	3.7
(期 末) 2023年 6月15日	16,835	△ 8.5	16,737	△ 18.4	92.0	4.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 6. 16 ~ 2023. 6. 15)

商品市況

商品市場は軟調に推移しました。

エネルギー部門は下落しました。原油は需要鈍化などが懸念され下落傾向が続きました。天然ガスは欧州での需給ひっ迫懸念が後退し大幅に下落しました。エネルギー関連企業の株価もおおむね同様の推移となりました。

貴金属部門は、米国利上げペースの減速観測の広がりなどから上昇しました。2023年3月には米国の地方銀行の経営破綻を契機に金融不安が高まり、貴金属は安全資産として資金が流入し一段と上昇しました。貴金属関連企業の株価も同様に上昇しました。

産業金属部門は当作成期首から方向感の定まらない展開が続きましたが、中国景気の回復の鈍さから需要回復期待が後退し、当作成期末にかけて下落しました。一方で、産業金属関連企業の株価は上昇しました。

農産物部門は、ロシアとウクライナによるウクライナ産穀物輸出に関する合意などを受け、需給の緩和が意識され、穀物価格は総じて軟調に推移しました。農産物関連企業の株価も下落しました。

為替相場

米ドルは対円で上昇しました。

米ドルは、F R B（米国連邦準備制度理事会）による積極的な利上げから日米金利差の拡大を背景に、当作成期首から2022年10月中旬にかけて、対円で大きく上昇しました。その後は、米国の利上げペース減速や日銀による金融政策の修正を受けて下落（円高）に転じましたが、2023年に入り、日銀の政策修正観測の後退や米国の利上げ長期化の見方が強まり、当作成期末にかけて上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「コモディティ・プラス・マザーファンド」を通じて、商品を対象としたE T Fまたは商品に関連する株式を対象としたE T Fに投資します。

コモディティ・プラス・マザーファンド

商品を対象としたE T Fまたは商品に関連する株式を対象としたE T Fに投資を行います。

各E T Fの投資効率分析などを踏まえ、効率的なE T Fへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、E T Fへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

ポートフォリオについて

(2022. 6. 16 ~ 2023. 6. 15)

当ファンド

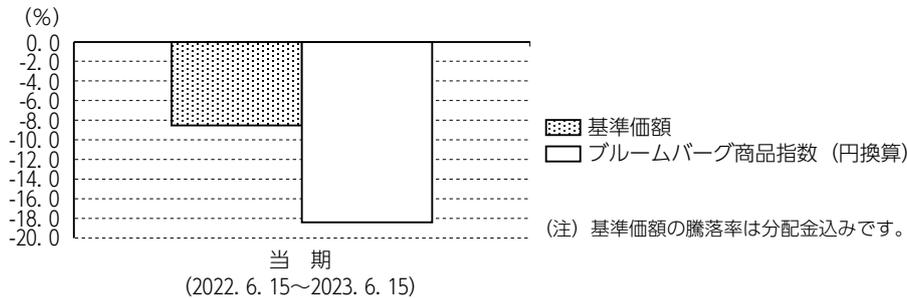
「コモディティ・プラス・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

コモディティ・プラス・マザーファンド

商品を対象としたE T Fまたは商品に関連する株式を対象としたE T Fに投資しました。また、投資効率分析などを踏まえて、適宜E T Fの配分比率の見直しを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳 (1万口当り)

項 目	当 期	
	2022年6月16日 ～2023年6月15日	
当期分配金 (税込み) (円)	—	
対基準価額比率 (%)	—	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	8,190	

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンド

「コモディティ・プラス・マザーファンド」を通じて、商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資します。

コモディティ・プラス・マザーファンド

商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資を行います。

各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 6. 16~2023. 6. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	87円	0.506%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は17,279円です。
(投 信 会 社)	(73)	(0.423)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0.055)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	23	0.132	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託受益証券)	(22)	(0.130)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.002)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	4	0.020	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	114	0.659	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

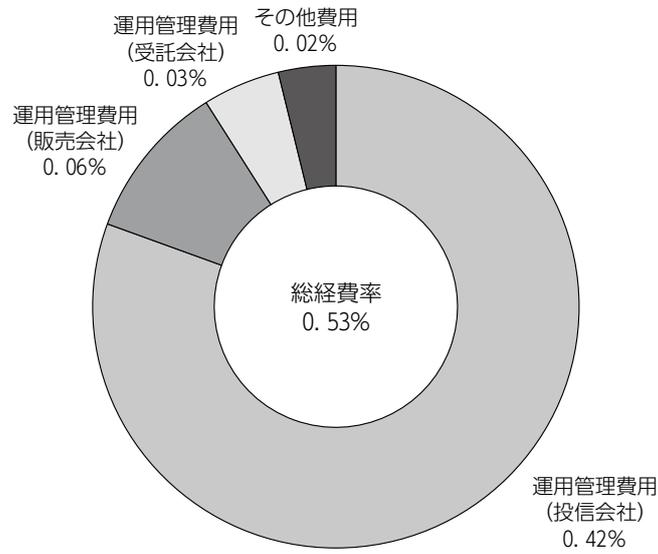
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.53%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年6月16日から2023年6月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
コモディティ・プラス・マザーファンド	308,918	547,700	122,593	223,300

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	千円	口 数	千円
コモディティ・プラス・マザーファンド	1,011,875	1,198,199	2,099,486	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コモディティ・プラス・マザーファンド	2,099,486	98.4
コール・ローン等、その他	33,601	1.6
投資信託財産総額	2,133,087	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=140.39円です。

(注3) コモディティ・プラス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(2,052,788千円)の投資信託財産総額(2,119,764千円)に対する比率は、96.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,133,087,820円
コール・ローン等	28,801,809
コモディティ・プラス・マザーファンド(評価額)	2,099,486,011
未収入金	4,800,000
(B) 負債	13,917,097
未払解約金	9,071,921
未払信託報酬	4,793,173
その他未払費用	52,003
(C) 純資産総額(A-B)	2,119,170,723
元本	1,258,760,927
次期繰越損益金	860,409,796
(D) 受益権総口数	1,258,760,927口
1万口当り基準価額(C/D)	16,835円

* 期首における元本額は1,059,002,086円、当作成期間中における追加設定元本額は392,638,721円、同解約元本額は192,879,880円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は16,835円です。

■損益の状況

当期 自2022年6月16日 至2023年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 9,580円
受取利息	852
支払利息	△ 10,432
(B) 有価証券売買損益	△ 135,182,252
売益	17,644,066
売損	△ 152,826,318
(C) 信託報酬等	△ 9,706,772
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 144,898,604
(E) 前期繰越損益金	632,243,282
(F) 追加信託差損益金(配当等相当額)	(398,695,632)
(売買損益相当額)	(△ 25,630,514)
(G) 合計(D+E+F)	860,409,796
次期繰越損益金(G)	860,409,796
追加信託差損益金(配当等相当額)	(398,695,632)
(売買損益相当額)	(△ 25,630,514)
分配準備積立金	632,248,032
繰越損益金	△ 144,903,354

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	398,695,632
(d) 分配準備積立金	632,248,032
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,030,943,664
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	1,030,943,664
(h) 受益権総口数	1,258,760,927口

ブルームバーグ商品指数とは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)およびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)とUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー(UBS Securities LLC)の共同商品で、現物商品の先物契約により構成され、商品市場全体の値動きを表します。

ブルームバーグ商品指数(Bloomberg Commodity IndexSM)および「ブルームバーグ(Bloomberg[®])」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)およびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)のサービスマークであり、当社による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数(Bloomberg Commodity IndexSM)は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー(UBS Securities LLC)の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社(以下「UBS」と総称します。)のいずれも、当社の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、当ファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数(Bloomberg Commodity IndexSM)に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

コモディティ・プラス・マザーファンド

運用報告書 第7期 (決算日 2023年6月15日)

(作成対象期間 2022年6月16日～2023年6月15日)

コモディティ・プラス・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

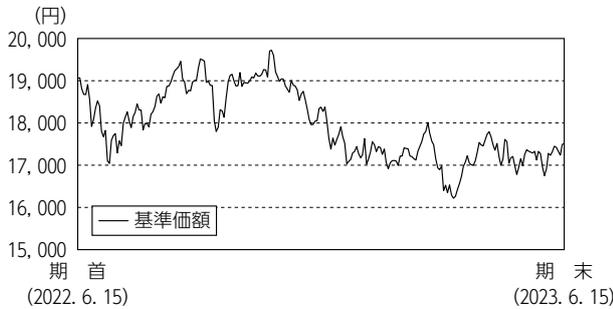
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界（日本を含みます。）の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		ブルームバーグ商品指数 (円換算)		投資信託受益証券組入比率	投資証券組入比率
	円	%	(参考指数)	%		
(期首) 2022年6月15日	19,058	—	20,511	—	92.8	4.0
6月末	18,402	△ 3.4	19,673	△ 4.1	92.6	3.9
7月末	18,307	△ 3.9	19,060	△ 7.1	92.9	4.1
8月末	19,047	△ 0.1	20,000	△ 2.5	93.4	4.2
9月末	18,283	△ 4.1	19,188	△ 6.4	92.0	4.1
10月末	19,150	△ 0.5	19,503	△ 4.9	92.8	4.1
11月末	18,682	△ 2.0	18,829	△ 8.2	91.6	4.4
12月末	17,520	△ 8.1	17,556	△ 14.4	92.5	3.9
2023年1月末	17,254	△ 9.5	17,016	△ 17.0	93.0	4.0
2月末	17,446	△ 8.5	17,005	△ 17.1	93.2	3.8
3月末	16,967	△ 11.0	16,408	△ 20.0	93.1	4.0
4月末	17,143	△ 10.0	16,315	△ 20.5	92.5	3.8
5月末	16,950	△ 11.1	16,177	△ 21.1	92.7	3.7
(期末) 2023年6月15日	17,522	△ 8.1	16,737	△ 18.4	92.9	4.1

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) ブルームバーグ商品指数 (円換算) は、ブルームバーグ商品指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：19,058円 期末：17,522円 騰落率：△8.1%

【基準価額の主な変動要因】

商品を対象としたETF (※) または商品に関連する株式を対象としたETFに投資を行った結果、米ドルが対円で上昇 (円安) したこ

とはプラス要因となりましたが、主要国の金融引き締めによる景気減速懸念などを背景に商品価格が軟調な推移となったことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいてETFとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

◆投資環境について

○商品市況

商品市場は軟調に推移しました。

エネルギー部門は下落しました。原油は需要鈍化などが懸念され下落傾向が続きました。天然ガスは欧州での需給ひっ迫懸念が後退し大幅に下落しました。エネルギー関連企業の株価もおおむね同様の推移となりました。

貴金属部門は、米国利上げペースの減速観測の広がりなどから上昇しました。2023年3月には米国の地方銀行の経営破綻を契機に金融不安が高まり、貴金属は安全資産として資金が流入し一段と上昇しました。貴金属関連企業の株価も同様に上昇しました。

産業金属部門は当作成期首から方向感の定まらない展開が続きましたが、中国景気の回復の鈍さから需要回復期待が後退し、当作成期末にかけて下落しました。一方で、産業金属関連企業の株価は上昇しました。

農産物部門は、ロシアとウクライナによるウクライナ産穀物輸出に関する合意などを受け、需給の緩和が意識され、穀物価格は総じて軟調に推移しました。農産物関連企業の株価も下落しました。

○為替相場

米ドルは対円で上昇しました。

米ドルは、FRB (米連邦準備制度理事会) による積極的な利上げから日米金利差の拡大を背景に、当作成期首から2022年10月中旬にかけて、対円で大きく上昇しました。その後は、米国の利上げペース減速や日銀による金融政策の修正を受けて下落 (円高) に転じましたが、2023年に入り、日銀の政策修正観測の後退や米国の利上げ長期化の見方が強まり、当作成期末にかけて上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資を行います。

各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

◆ポートフォリオについて

商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資しました。また、投資効率分析などを踏まえて、適宜ETFの配分比率の見直しを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資を行います。

各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクを注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

■1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料 (投資信託受益証券) (投資証券)	24円 (24) (0)
有価証券取引税 (投資信託受益証券) (投資証券)	0 (0) (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)
合 計	27

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄

(1)投資信託受益証券

(2022年6月16日から2023年6月15日まで)

当 期				期 売				
買 付 銘柄	口 数	金 額		平均単価	口 数	金 額		平均単価
		千円	円			千円	円	
US NATURAL GAS FUND LP (アメリカ)	195.9	318,633	1,626	US NATURAL GAS FUND LP (アメリカ)	48.7	136,221	2,797	
SPDR GOLD SHARES (アメリカ)	4.2	97,634	23,246	SPDR GOLD SHARES (アメリカ)	4.7	110,291	23,466	
UNITED STATES OIL FUND LP (アメリカ)	10.2	92,483	9,066	INVESCO DB AGRICULTURE FUND (アメリカ)	20	57,873	2,893	
UNITED STATES BRENT OIL FUND (アメリカ)	21.5	79,052	3,676	ISHARES SILVER TRUST (アメリカ)	17.9	50,268	2,808	
INVESCO DB AGRICULTURE FUND (アメリカ)	26	71,545	2,751	SPDR S&P METALS & MINING ETF (アメリカ)	6	42,051	7,008	
SPDR S&P METALS & MINING ETF (アメリカ)	8.08	52,487	6,496	UNITED STATES OIL FUND LP (アメリカ)	3.9	38,298	9,820	
VANECK AGRIBUSINESS (アメリカ)	3.95	45,270	11,460	UNITED STATES BRENT OIL FUND (アメリカ)	8.9	36,375	4,087	
ISHARES SILVER TRUST (アメリカ)	13.05	34,015	2,606	VANECK AGRIBUSINESS (アメリカ)	1.4	17,024	12,160	
INVESCO DB BASE METALS FUND (アメリカ)	11.4	29,673	2,602	INVESCO DB BASE METALS FUND (アメリカ)	3.7	10,415	2,814	
ISHARES U.S. BASIC MATERIALS (アメリカ)	0.85	14,200	16,705	ISHARES U.S. BASIC MATERIALS (アメリカ)	0.4	6,644	16,611	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2)投資証券

(2022年6月16日から2023年6月15日まで)

当 期				期 売				
買 付 銘柄	口 数	金 額		平均単価	口 数	金 額		平均単価
		千円	円			千円	円	
ISHARES MSCI GLOBAL METALS & (アメリカ)	3.2	16,618	5,193	ISHARES MSCI GLOBAL METALS & (アメリカ)	2.5	14,026	5,610	
FLEXSHARES GLOBAL UPSTREAM N (アメリカ)	0.5	2,745	5,491	FLEXSHARES GLOBAL UPSTREAM N (アメリカ)	0.6	3,595	5,992	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

(1)投資信託受益証券

(2022年6月16日から2023年6月15日まで)

	買 付	金 額		口 数	金 額	
		千円	円		千円	円
外 国	アメリカ	300.43	6,322	119.1	3,847	()
		()	()	()	()	()

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(2)投資証券

(2022年6月16日から2023年6月15日まで)

	買 付	金 額		口 数	金 額	
		千円	円		千円	円
外 国	アメリカ	3.7	141	3.1	129	()
		()	()	()	()	()

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国投資信託受益証券

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
(アメリカ)				
SPDR GOLD SHARES	12.9	12.4	2,239	314,464
ABRDN PHYSICAL PLATINUM SHARES ETF	1.5	1.5	135	18,984
SPDR S&P METALS & MINING ETF	16.7	18.78	924	129,743
SPDR S&P OIL & GAS EXP & PR	0.925	1.225	152	21,445
ENERGY SELECT SECTOR SPDR	1.7	1.7	136	19,116
INVESCO DB AGRICULTURE FUND	120.7	126.7	2,702	379,405
INVESCO DB BASE METALS FUND	33.1	40.8	753	105,737
FIRST TRUST NATURAL GAS ETF	5.8	6.7	151	21,239
MATERIALS SELECT SECTOR SPDR	3.7	3.7	299	42,002
ISHARES GLOBAL ENERGY ETF	4.1	4	146	20,592
ISHARES U.S. BASIC MATERIALS	3	3.45	447	62,892
VANECK AGRIBUSINESS	11.9	14.45	1,177	165,333
VANECK GOLD MINERS	4.2	4.9	151	21,235
UNITED STATES BRENT OIL FUND	34.5	47.1	1,171	164,449
UNITED STATES OIL FUND LP	15.5	21.8	1,347	189,230
US NATURAL GAS FUND LP	42.075	189.275	1,220	171,391
ISHARES SILVER TRUST	38.1	33.25	730	102,555
合計	□数、金額 銘柄数<比率>	350.4 531.73 17銘柄	13,888 17銘柄	1,949,820 <92.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資証券

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
(アメリカ)				
FLEXSHARES GLOBAL UPSTREAM N	3.7	3.6	147	20,736
ISHARES MSCI GLOBAL METALS &	10.4	11.1	464	65,153
合計	□数、金額 銘柄数<比率>	14.1 14.7 2銘柄	611 2銘柄	85,890 <4.1%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年6月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 1,949,820	% 92.0
投資証券	85,890	4.1
コール・ローン等、その他	84,054	3.9
投資信託財産総額	2,119,764	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=140.39円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(2,052,788千円)の投資信託財産総額(2,119,764千円)に対する比率は、96.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年6月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	2,119,764,819円
コール・ローン等	84,054,217
投資信託受益証券(評価額)	1,949,820,140
投資証券(評価額)	85,890,462
(B) 負債	20,219,484
未払金	15,419,484
未払解約金	4,800,000
(C) 純資産総額(A-B)	2,099,545,335
元本	1,198,199,984
次期繰越増益金	901,345,351
(D) 受益権総口数	1,198,199,984口
1万口当り基準価額(C/D)	17,522円

* 期首における元本額は1,011,875,394円、当作成期間中における追加設定元本額は308,918,140円、同解約元本額は122,593,550円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワファンドラップ コモディティ・プラス・ファンド 1,198,199,984円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は17,522円です。

■損益の状況

当期 自2022年6月16日 至2023年6月15日

項目	当	期
(A) 配当等収益		15,593,896円
受取配当金		15,143,844
受取利息		471,775
支払利息	△	21,723
(B) 有価証券売買損益	△	168,552,765
売買益		159,677,340
売買損	△	328,230,105
(C) その他費用	△	286,414
(D) 当期損益金(A+B+C)	△	153,245,283
(E) 前期繰越増益金		916,515,224
(F) 解約差損益金	△	100,706,450
(G) 追加信託差損益金		238,781,860
(H) 合計(D+E+F+G)		901,345,351
次期繰越増益金(H)		901,345,351

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ブルームバーグ商品指数とは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)およびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)とUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー(UBS Securities LLC)の共同商品で、現物商品の先物契約により構成され、商品市場全体の値動きを表します。

ブルームバーグ商品指数(Bloomberg Commodity IndexSM)および「ブルームバーグ(Bloomberg[®])」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)およびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)のサービスマークであり、当社による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数(Bloomberg Commodity IndexSM)は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー(UBS Securities LLC)の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社(以下「UBS」と総称します。)のいずれも、当社の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、当ファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数(Bloomberg Commodity IndexSM)に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。